

第2節 事業活動における環境への配慮

第1 規制的手法の活用

規制の措置

公害防止等の環境保全関係法令に基づく規制・指導

生活環境保全条例及び同条例施行規則に基づき、工場・事業場に対する規制・指導を行うことにより、人の健康の保護と生活環境の保全を図りました。

また、同条例に基づく事務処理の特例として市町村が処理する事務に係る経費として、平成12年度には府内44市町村に対し、総額8,158万8千円を交付するとともに、「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（昭和46年法律第70号）に基づき、一般廃棄物処理施設等の整備事業を行う市町に対して、8,600万円を貸し付けました。

「大阪府文化財保護条例」に基づき指定された史跡、名勝、天然記念物を保護するため、整備、保存修理、保護増殖等への助成を行いました。また、開発地における文化財を保護するため、その保存等の指導を行いました。

第2 環境影響評価の推進

環境影響評価の推進

環境影響評価条例等の施行

「大阪府環境影響評価条例」に基づき、「（仮称）孝子ゴルフ場開発事業」に係る準備書及び「大阪外環状線（新大阪～都島）鉄道建設事業」に係る方法書について審査を行い、環境保全の見地からの意見を述べました。また、事業者が実施する事後調査に関し、必要な指導・助言を行いました。

環境監視の実施

関西国際空港環境監視機構の運営

関西国際空港及び関連事業について、地域住民の生活に支障が及ぶことのないよう環境監視を行い、その結果を府及び泉州9市4町の計17か所において公開しました。

大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会の運営

泉大津沖処分場の埋立及び積出基地の供用によって地域住民の生活環境に支障が生じないよう、「大阪湾広域臨海環境整備センター」が実施する環境監視に関して指導等を行うとともに、環境監視結果を公開しました。

第3 自主的な環境管理の促進

自主的な環境管理の促進

環境総括責任者の設置促進

事業者を対象としたISO14001等の環境管理システム構築の参考となるよう作成したパンフレットを

活用し、普及啓発を行いました。また、(社)大阪府工業協会の協力を得て、「企業における環境管理」に関するアンケートを実施しました。

第4 経済的手法による環境負荷の低減

経済的負担

経済的負担に関する調査検討

製品・サービスの価格に環境保全のためのコストを適切に反映させることにより環境負荷の軽減を図る経済的誘導方策について資料の収集を行いました。

また、(社)大阪府工業協会と「環境報告書の作成と環境会計の導入・構築セミナー」を共催しました。

経済的助成

中小企業に対する公害防止資金の融資制度

大阪府中小企業公害防止資金特別融資制度を設け、公害防止資金の融資及び利子補給により、公害防止施設の設置・改善、工場移転等の公害防止対策を促進しました。

平成12年度の融資実績は、融資件数が7件、融資金額は1億6,360万円でした。

中小企業に対する低公害車等購入資金の融資制度

大阪府中小企業低公害車等購入資金特別融資制度を設け、低公害車等購入資金の融資及び利子補給により、府内事業者所有車両の低公害な車種への代替と低公害車の普及を促進しました。

平成12年度の融資実績は、融資件数が7件(9台)、融資金額は2,482万円でした。

低公害車等普及促進の優遇税制

電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車等の低公害車等について、「大阪府税条例」(昭和25年大阪府条例第75号)において自動車取得税の税率等の優遇を図り、低公害車等の普及を促進しました。

小規模企業者等設備資金貸付

小規模企業者等が、廃棄物処理施設等の公害防止関係設備を設置するために必要な費用のうち、2分の1までを(財)大阪府産業振興機構において無利子で貸付けました。

産業活性化資金融資

中小企業者の脱フロン関連機器導入等、公害・環境対策に係る設備資金について産業活性化資金融資を運営しました。

小規模企業者等設備貸与

公害防止設備等の導入を図ろうとする小規模企業者等に代わって(財)大阪産業振興機構が設備を購入し、リース等を行いました。

第5 エコビジネスの促進

グリーン購入の推進

(内容は、第1章第1節第1 に前掲)

エコビジネス取り組みへの支援

今後、新たな展開が期待される環境分野のビジネス振興を図るため、環境保全技術情報の交流を促進する「APEC環境技術交流促進事業」において、環境関連の府内中小企業の支援として、ホームページを作成し、情報発信を行う方策を検討しました。

大阪産業グリーン調達環境整備事業

グリーン商品(環境配慮・省エネルギー型商品)市場の活性化を図るため、ISO14001認証取得企業や自治体等により、「大阪グリーン産業創造ネットワーク」を組織し、グリーン市場の調査分析、行動指針の採択やグリーン商品に関する新製品、新技術等の情報交換などグリーン調達の促進に向けた取り組みを進めました。

豊かな環境づくり大阪府民会議による「グリーン購入推進運動」の実施

環境にやさしい消費行動を通じて府民の環境配慮行動を促進するため、府内のスーパー・百貨店2,937店舗の協力を得て、「環境配慮型商品の購入」や「買い物袋の持参」などを呼びかける「グリーン購入キャンペーン」を実施しました。

E S C O (Energy Service Company) 事業の推進

E S C O事業導入方策基礎調査を行い、民間資金活用型E S C O事業の提案公募から契約に至る手法を整備しました。